

健康寿命延伸に向け医療や介護の変革を

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

トランプ氏が大統領選挙に勝利した翌日の11月10日、政府の未来投資会議で、医療と介護をパラダイムシフト（基本的考え方の変化）について安倍総理から発言があった。これは2020年という年限に向けて、医療と介護を、予防・健康管理と自立支援に軸足を置いたものにし、データ分析、情報通信技術（ICT）、人工知能（AI）、ロボットなどの技術革新を最大限活用する方向に変化させるというものだ。日本の今後の経済社会にとって重要な方針であると考えられる。

医療データは、現在全国各地に散在している。ビッグデータを分析して医療の研究に生かし、国民の健康寿命を延伸すること、様々なデータをネットワーク化し、国民、医療現場にとってメリットの感じられるICT化を進めていくことが必要である。さらに遠隔診療を推進し、全国どこでも患者が安心して医療が受けられるようにすることも重要だ。介護現場は、センサーなどのハイテク装置の活用によって介護職員の負担はかなり軽減する。さらに、要介護者のデ

一タもタブレットを活用して電子的に記録し、これを蓄積して質の高い介護を少ない人材でも実現していくなどの工夫が求められる。

25年には、いわゆる団塊の世代は、75歳の後期高齢者に到達する。医療介護費用の増加だけでなく、既に顕在化している介護人材不足は、この時点では約38万人とさらに深刻化が予想されている。20年まで待ったなしである。国民の健康寿命の延伸は、日本にとって重要な成長戦略ともいえる。国民の不安を少しでも解消し、高齢でも心身ともに豊かに生きられる社会にするために、医療、介護の変革に向けて解決すべき課題は多い。

2016年2月10日